

基本政策名称	安全で快適に暮らすまちづくり
アンケート項目	自転車との共生への取組
<p>放置自転車対策について</p> <p>放置自転車対策として、現在、 放置自転車の撤去、 自転車利用者への啓発・指導、 自転車駐輪場（駐輪場）の整備を中心に実施しているところですが、なかなか効果が上がらず苦慮しているところです。新たな動きとしては、 商業施設への駐輪場の付置義務化の検討、 地元市民による自転車整理や啓発活動なども行われていますが、今後の放置自転車対策についてのご意見をお聞かせください。</p> <p>放置自転車対策については、一つとして駐輪場の整備がありますが、整備については駅周辺に設置しなければならないことから整備に多くの費用が必要となります。また、その他にも放置自転車の撤去・運搬やその保管場所の整備などにも多くの事業費を要します。このような状況を踏まえ、今後の放置自転車対策の実施についてお答えください。</p> <p>ア 駐輪場、保管場所整備のハード施策を中心に進めるべき <span style="float: right;">3人</span></p> <p>イ 自転車利用者への啓発、指導などのソフト施策を中心に進めるべき <span style="float: right;">2人</span></p> <p>ウ 各駅の状態に応じて、ハード、ソフトの両施策を進めるべき <span style="float: right;">9人</span></p> <p>エ その他（自由記載）</p> <p><b>*ハード、ソフト整備も必要だが高コストの方が効果があるわけではない。</b></p> <p><b>*自転車を排除しようとする発想では、市民の理解が得られない。</b></p> <p><b>*自転車整理が事業として成り立つような、料金の徴収を考えてもいいのでは。</b></p> <p><b>*ハード施策を進めながら、駐輪場の利用の啓発・指導を行う。</b></p> <p><b>*駐輪場の管理・運営にコミュニティ・ビジネスを興していく。管理・運営に掛かる費用は利用者から多少徴収する。</b></p> <p><b>*駅前の無料駐輪場の整備が急務である。</b></p> <p>放置自転車問題を解決するために、上記の ~ の対策を進めておりますが、今後の対策として何が必要と考えますか。（2つまでお選びください）</p> <p>ア 駅周辺の駐輪場整備 <span style="float: right;">8人</span></p> <p>イ 商業施設の駐輪場整備 <span style="float: right;">6人</span></p> <p>ウ 使用者のモラル向上に向けた啓発 <span style="float: right;">5人</span></p> <p>エ 撤去の徹底 <span style="float: right;">7人</span></p> <p>オ 撤去、保管等に係る費用の増額 <span style="float: right;">0人</span></p> <p>カ その他（自由記載）</p> <p><b>*法の改正等により放置は廃棄とみなす。</b></p> <p><b>*撤去に多大な費用をかけるなら低価格あるいは無料の駐輪場をつくるべき。</b></p> <p><b>*商業施設に駐輪場を設置・整備してもらうには補助金等を支援するべき。</b></p> <p><b>*他の自治体の事例を学びいいものは取入れていく。</b></p> <p><b>*道路の構造を変える。商店街への自転車での来店を禁止にする。</b></p> <p><b>*駅前に大きな駐輪場を設置する。</b></p>	

その他、放置自転車対策や自転車との共生に向けた取組についてご意見がありましたら、ご自由にお書き下さい。

- \* 自転車は身近な街の移動手段として積極導入を考えるべきであり、商店街の活性化につながる。自転車が安全に走行できる道路の整備や駐輪場の確保が必要である。
- \* マナー向上のための啓発活動や警察の協力が必要である。
- \* コンピューター・コントロールの駐輪施設の検討。
- \* 鉄道事業者の協力を得て高架下等の駐輪場を通勤・通学者に対して使用させてもらう。
- \* 放置自転車に対する意識の向上が必要である。
- \* 自転車を販売するときに販売店がマナー向上のための啓発をする。
- \* 市民が管理・運営を考えることが共存への道である。管理・運営費用は、利用者から多少の徴収と行政の予算で賄うことが必要。
- \* 自転車は地球にやさしい乗り物であり、地球温暖化解決へのひとつの道しるべになる。

基本政策名称	幸せな暮らしを共に支えるまちづくり	
アンケート項目	共助社会を支える地域福祉の推進	
共助社会の構築について		
<p>少子高齢化の進展により、福祉サービスの受益者が増加し、支え手である生産年齢人口が減少しています。その一方で福祉活動の担い手は、従来の社会福祉事業者、社会福祉協議会、町内会等に加え、ボランティア、NPO 法人及び民間事業者等も加わり地域福祉を担っています。このような状況を踏まえ、これまでの行政による直接的なサービス提供から、自助・共助・公助のバランスのとれた地域福祉の一層の促進が求められていますが、今後の取組むべき課題についてご意見をお聞かせください。</p>		
<p>自助・共助・公助のバランスのとれた地域福祉の一層の促進を図るためには、共助社会の構築が必要になると思われますが、共助の仕組みの構築が、必要とされていると思われる分野をお選びください。(2つまでお選びください)</p>		
ア	高齢者福祉	7人
イ	障害者福祉	5人
ウ	子育て支援	8人
エ	ホームレスの自立支援	0人
オ	その他(自由記載)	
<p><b>* 当事者がどの程度のケアを必要としているか聞くべきである。</b>  <b>* 若い層に目を向けた支援が必要である。保育所の充実、育児休暇の充実等。</b>  <b>* 高齢者福祉等すべてにおいて必要である。</b>  <b>* 仕事をしながらしている女性層の自立支援。再就労支援のためのしくみづくりが必要。</b>  <b>* 殆どの施策は、共助が必要となる。公助から共助に向かう施策が多いが、市民の合意形成が大切な課題である。</b>  <b>* 病人をサポートする人の適切な対応が必要である。</b></p>		
<p>共助社会の担い手としてふさわしいと思われるものをお選びください。(2つまでお選びください)</p>		
ア	町内会・自治会	3人
イ	ボランティア団体	7人
ウ	NPO 法人	11人
エ	社会福祉協議会	2人
オ	営利を目的とした民間事業者	2人
カ	その他(自由記載)	
<p><b>* 共助社会の担い手を考えるならまず市民としての個人である。</b>  <b>* 共助社会としてのパートナーシップの対価が必要である。</b>  <b>* すべての分野において女性層の活躍が重要である。</b>  <b>* 民間活力の有効利用が重要である。</b></p>		

その他、共助社会の構築を進めるにあたって、ご意見がありましたら、ご自由にお書きください。

- \* 気軽に助け合える仕組みや環境の整備が必要であり、行政が支援しなくてはならない。実際に動くのは市民である。
- \* 高齢者福祉、子育て支援の共助は、仕事としての継続性及び、費用対効果の効率性が必要であり民間事業者やNPO法人の活用が望ましい。
- \* 市民と行政が契約関係を取り交わすことで共に助け合うことの意味を確かめることができる。
- \* NPO法人は行政の下請けではなく、行政と対等でなくてはならない。
- \* 共助社会の構築を進めるには企業の参画も必要である。
- \* 共助の担い手は自立することが必要であり資金等のリソースを集めやすくする社会的な仕組みづくりが必須である。企業の寄付や税減免は方法のひとつである。
- \* 近所の人たちと友達になることが重要である。

基本政策名称	人を育て心を育むまちづくり
アンケート項目	人権を尊重する心を育む施策について

川崎市では平成12年に「川崎市人権施策推進指針」を策定し、人権に関する様々な施策を推進してまいりました。しかしながら、核家族化の進展やインターネット普及をはじめとする高度情報化社会の到来など、社会環境の急速な変化に伴い、児童虐待や家庭内暴力など様々な人権問題が出現するなか、人権施策についても実効性のある取組が必要と考えております。つきましては、今後の取組の参考としてご意見をお聴かせください。

日常生活において、どのような状況・場面で人権に関わる問題を感じますか。次の中からお選びください。(2つまでお選びください)

ア 職場	1人
イ 家庭	0人
ウ 学校	4人
エ 行政機関	6人
オ 新聞、テレビなどマスコミ	10人
カ インターネットなど情報媒体	4人
キ その他	

**\*子ども人権条例ができて、それを子供達が学べる機会があるのか。行政は地域住民に対して新旧の差別なく対処しているか。**

**\*人権と言い過ぎない社会が良い。**

公民を問わず、どのような対策を望まれますか。または、どのような対策が効果的と思われるか。(2つまでお選びください)

ア 人権教育、研修会など啓発活動の推進	7人
イ 被害者保護のための施設整備	7人
ウ 人権相談窓口の拡充	6人
エ 人権擁護委員など地域人材の活用と拡充	2人
オ その他	

**\*「助けて」等、言って良いのだということの徹底した啓蒙。**

**\*家庭内暴力での被害者や、性的被害にあった外国籍女性のためのシェルターが必要である。**

**\*人権擁護委員は、名ばかりでありもっと実効性が必要である。**

**\*過剰対策は良くない。**

その他人権に関する施策等について、ご意見がありましたらご自由にお書きください。

- \* 地域での人権教育が必要である。他人を思いやるとか、協同で何かを行うということが下手になってきているので地域からの交流が第一歩と感じる。
- \* 金持ちが人生の成功者思想が蔓延して、お金のためには何でもする風潮が人権問題の背後にある。
- \* 人権問題は長い時間をかけて取組まないと結果はでない。専門家と共に経験と知恵をもった良識のある高齢者がもっと地域の中で活動できる場をつくる。
- \* 人権オンブズパーソンの活動はあまり知られていないので、もっと広報して、その役割を果たして欲しい。
- \* 現場への人材の増員、研修が重要であり、人が人を育てるためには予算を惜しんではいけない。

基本政策名称	自然を守り環境と調和したまちづくり
アンケート項目	地球環境に配慮した取組
<p>環境に配慮したライフスタイルへの転換について</p> <p>今日の環境問題の要因には、大量生産・大量消費・大量廃棄といった社会経済システムとそれに支えられた都市生活や活動があります。環境問題を改善し、持続可能な社会を構築するためには市民一人ひとりが、環境学習に取組み、自らがとるべき行動に理解を深め、より環境に配慮したライフスタイルを確立し、実践することが重要となっていますが、今後の取組むべきと考えられる課題について、ご意見をお聞かせください。</p> <p>市民一人ひとりが、環境に配慮したライフスタイルを確立させていくことが、大きな課題となりますが、環境配慮のライフスタイルがなかなか根付かない原因として考えられるものを1つお選びください。</p> <p>ア 環境への理解を深める機会が少ないこと <span style="float: right;">8人</span>  イ 社会経済システムが環境配慮のライフスタイルと馴染まないこと <span style="float: right;">7人</span>  ウ 個人のモラルの問題 <span style="float: right;">3人</span>  エ その他（自由記載）</p> <p><b>*身近に環境配慮した体験ができると良い。</b>  <b>*修理するより、新しく購入した方が安い経済システムはおかしい。</b>  <b>*地球規模で環境を考えるには、日本は小さすぎ、社会が成熟していないのではないが。</b>  <b>*基本的な生き方に関して、学ぶべきということ、学びの場が欠如していることが問題。</b></p> <p>市民一人ひとりが、環境に配慮したライフスタイルを確立させていくためには、どのような社会的条件を整備すればよいと考えられますか。最もふさわしいと思われるものをお選びください。</p> <p>ア 環境教育・環境学習の機会を充実する <span style="float: right;">5人</span>  イ 法的な規制を強化する <span style="float: right;">3人</span>  ウ 環境配慮の行動にインセンティブを付与するしくみを構築する <span style="float: right;">7人</span>  エ その他（自由記載）</p> <p><b>*ゴミ分別は生きた教材。分別の早期実施必要。</b>  <b>*小規模マンション、建売住宅は、公開空地がないので法的な規制が必要。</b></p>	

その他、環境に配慮したライフスタイルへの転換を進めるにあたって、ご意見がありましたら、ご自由にお書きください。

- \* ゴミの分別収集は、生ゴミと紙ごみなどが一緒に遅れている。
- \* 紙ごみのリサイクル公共との連携を進める。
- \* 各家庭の（ゴミを出さない）工夫などを情報交換できるような風土（場）が必要。
- \* レンタル自動車の推進（自家用車を少なくするために）。
- \* ミニバスの運行を増加（利用者の少ない地域等）。
- \* ゼロエミッション工業団地見学ツアーを実施（町内会単位等）。
- \* 物を大切にすることを教育をする。
- \* 個人の責任とする前に、柔軟なシステムであることの重要性も認識するべき。
- \* 分別収集の促進、十分なゴミの分別と資源としての再利用。
- \* 「あなたのエコライフスタイル」が、人間としての価値であり、地球全体、人類及び植物の生命に繋がっているという実感を伴うメッセージを発信することへの熱意と創造が必要。
- \* 地球環境を考えるにはあまりに自然が身近にない。
- \* 市として大きい環境問題を見のがさないこと。企業の抜け道をおさえる。

基本政策名称	活力にあふれ躍動するまちづくり																								
アンケート項目	新たな産業の芽を出す																								
<p>高齢社会における生活支援産業について</p> <p>急速な少子高齢化の進展と高齢者のみの世帯の増加は要介護高齢者に対する介護サービス需要以外にも、多くの元気高齢者に対する生活支援サービス需要をもたらすことが予想されます。従来は企業が対象としてこなかったような生活支援サービスが、今後は快適な生活を支える新しい産業として育ってくる可能性があります。今後求められる生活産業・福祉産業について、ご意見をお聞かせください。</p> <p>現在または将来、自分や家族が有料で利用したい生活支援サービス（介護サービスを除く）をお選びください。（2つまでお選びください）</p> <table> <tr> <td>ア 配食サービス</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>イ 家事代行サービス</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>ウ 掃除代行サービス</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>エ 住宅リフォーム</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>オ 移送サービス</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>カ その他利用したいサービス（自由記載）</td> <td></td> </tr> </table> <p><b>*健康体操の指導、とじこもり老人の仲間作り、巡回話し相手・・・</b></p> <p><b>*「リフォーム」とまで行かなくても、「よろず修理」、テレビが見えない、電球が切れた、家具を移動したいなど。</b></p> <p><b>*いわゆる規制が過剰。とにかく規制をなくそう。</b></p> <p>生活支援サービスの展開は、高齢社会における持続可能な地域社会づくりにおいて有効な一つの方向と考えられますが、その場合における行政の役割や取り組みについて必要と考えられるものをお選び下さい。（2つまでお選びください）</p> <table> <tr> <td>ア 地域住民とサービス提供者間の調整やコーディネート</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>イ コンサルタント派遣など人的なサポート</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>ウ サービス供給者への資金的なサポート</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>エ 許認可などに対する規制緩和</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>オ 地域や事業者における独自の発想・取り組みにまかせる</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>カ その他（自由記載）</td> <td></td> </tr> </table> <p><b>*生活支援サービスの展開は、市民力を起用するのが原則と思います。市民力がどう存在しているのか、当の市民にはわかりにくい。必要なサービスは何か、それを補填する市民力はどこにどう存在しているのか、補填する市民力がなければそれを創出するにはどうすればいいのか、市民力を発現できる場づくり、業種別市民力マップを作ってみるなど。</b></p> <p><b>*ニーズをコミュニティ単位に集め、満たされていることを確認する「公」の役割と実施する事業者が協力しながらも、事業者が独自に取組む余地が必要。</b></p>		ア 配食サービス	2人	イ 家事代行サービス	11人	ウ 掃除代行サービス	4人	エ 住宅リフォーム	3人	オ 移送サービス	4人	カ その他利用したいサービス（自由記載）		ア 地域住民とサービス提供者間の調整やコーディネート	6人	イ コンサルタント派遣など人的なサポート	3人	ウ サービス供給者への資金的なサポート	5人	エ 許認可などに対する規制緩和	8人	オ 地域や事業者における独自の発想・取り組みにまかせる	3人	カ その他（自由記載）	
ア 配食サービス	2人																								
イ 家事代行サービス	11人																								
ウ 掃除代行サービス	4人																								
エ 住宅リフォーム	3人																								
オ 移送サービス	4人																								
カ その他利用したいサービス（自由記載）																									
ア 地域住民とサービス提供者間の調整やコーディネート	6人																								
イ コンサルタント派遣など人的なサポート	3人																								
ウ サービス供給者への資金的なサポート	5人																								
エ 許認可などに対する規制緩和	8人																								
オ 地域や事業者における独自の発想・取り組みにまかせる	3人																								
カ その他（自由記載）																									

その他、新産業の創出について、ご意見がありましたら、ご自由にお書きください。

- \* 産業の根幹は製造業にあると思う。製造業に対して法人税の減免や物流に対する道路整備を進めたい。新産業は、福祉も含め、ハード面が充実してこそソフトがついてくると思う。
- \* 健康な高齢者パワーを活用する仕組みを作ることは行政としてもサポートできると思う。
- \* 本当に地域でどんなサービスや商品が欲しいのかをじっくり考えたり議論する機会がなければ、どんな新産業もコミュニティに利を生まないのではないか。
- \* 利益はそこそこで、少量の活動がいくつもの個性的な方面に向って延びて行くかたちを作ることが新産業である。まさに、生活・福祉産業は人の知恵で多岐に渡って展開するものとなるはずである。そのための基盤になるのは自由で明るい町の雰囲気である。川崎市はそういうまちづくりをできる都市になって欲しいと思う。
- \* 生活支援産業は、子育て家庭においても求められるサービスである。世代別ではなく、トータルで考えるべきではないか。
- \* 公共施設の休・祝日休館、休場など、雇用の問題や人手がないから施設が利用できないのならば、公共施設を民間の管理運営にゆだねて、新サービス産業を作りだすことを是非考えていただきたいと思う。これらは全て市民の財産ですから、役所の都合で閉鎖しているということはあってはいけないと思う。
- \* 新産業を育てるための規制の緩和、廃止。

基本政策名称	地域の魅力が輝く自治と風格のまちづくり	
アンケート項目	地域を支える市民活動の推進	
市民活動の支援について		
<p>市民活動は、新たな公的領域の担い手として、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するとともに、個人の自己実現・新しい生き方ができる仕組みとして、今後、豊かな地域社会づくりにますます重要な役割を果たすことが期待されています。このため、川崎市では「川崎市市民活動支援指針」を策定し、市民活動を進めていくうえで必要とれる「人材」、「資金」、「活動の場」、「情報」の4つの活動資源を提供していく仕組みづくりを進めているところですが、今後の取り組むべき課題についてご意見をお聞かせください。</p> <p>「市民活動」とは、「ボランティア活動をはじめ、市民が自発的、継続的に参加し、社会サービスの提供など、第三者や社会の課題解決に貢献する、営利を目的としない活動」と考えられますが、あなたは、何か「市民活動」に参加していますか。</p>		
ア 市内で活動している		12人
イ 市外で活動している		2人
ウ 特に活動していない		
	市民活動をしていない理由をお尋ねします。	
A 市民活動の時間がない		0人
B 市民活動の情報がない		1人
C 市民活動に関心がない		0人
D その他		0人
市民活動を続ける上で、また、将来、活動に参加される上で何が必要と思われますか。		
ア 市民活動団体の運営や方向性に直接関わる人材の育成		7人
イ 市民活動団体への財政的な支援		4人
ウ 行政や企業などからの業務委託		3人
エ 市民活動を行う場、活動拠点の確保		5人
オ 市民活動に関する情報を提供できる、または得ることができる 情報媒体		4人
カ 特に必要とするものはない		0人
キ その他（自由記載）		
<p><b>*一番必要なものは、一般市民の理解です。知ってもらいたいことがたくさんあります。そして、ともに考えていける行政の人がいてくれたら先行きが明るい。</b></p> <p><b>*現在、行政が管轄している施設の運用、プログラム作成など市民活動グループに運用・作成委託したらどうなるか、ということを行政は考えてみることに。そうすると市民活動支援というより、市民活動の創出という形があると思う。</b></p>		

その他市民活動支援について、ご意見がありましたら、ご自由にお書きください。

- \* 「市民活動をすることは、自分の幸せ、人生の喜びになるよ」というような、熟年講座をどんどん行う。老後をいかに生きるか困っている人に情報提供する必要がある。
- \* 情報は区役所・文化センターに行って始めて詳細が分かる。一般の人には情報を得る場所が遠く、これでは参加に至らない。皆が行くスーパー、生協、コンビニなどに情報を置いて欲しい。
- \* 市民活動に係る計画受付窓口を設けること。計画を認める場合は協定を締結すること。協定にもとづいて経済的支援を図ること。協定に基づいた活動であることを情報公開すること。募集等の広場を提供すること。市民公募債発行を支援すること。緑地保全を目的とした土地保有については固定資産税等を免ずること。
- \* 斜面緑地、歴史文化遺産の保存を市民が訴えても、予算がない、財政的に余裕がないといわれる。子ども達に残せるものは何なのか、持続していきたいものは何なのか考えるとき、厳しい財政だからこそ基本が大事と思う。
- \* 継続的な活動そのものへの財政的支援。正当な価格での業務委託
- \* 市民活動への参加の糸口（きっかけ）づくりに行政が担う役割は大きい。
- \* ほとんどの市民活動の発端は、行政の一端を担うことから始まっているので、業務委託は欠かせないものですが、委託内容、委託後の進め方について、市民活動団体の知恵を取り入れ、行政のお仕着せではなく、自由な発想で活動できるものでありたい。
- \* 役所がいいと思う方向は大体まちがっていると思ってください。第3セクターがその良い見本、ほとんど失敗。